

函館商工会議所 平成31年(令和元)度第1四半期景気動向調査結果

令和元年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和元年6月18日に郵送し、令和元年7月5日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成31(令和元)年4月～6月期実績及び令和元年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所397社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 33.8%(回答数134社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業40社、建設業26社、卸売業23社、小売業21社、サービス業24社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成31(令和元)年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)がプラスを示しているものの、前年同期調査時(30年4月～6月期:DI7.8)に比べ下降しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)もプラスを示しているものの、前年同期調査時(30年7月～9月期:DI13.2)に比べ下降していることなどから、総じて、やや持ち直しの動きに弱まりが窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で5.2と、前年同期調査時(30年4月～6月期)より2.6ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で11.9と、前年同期調査時(30年7月～9月期)より1.3ポイント下降した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲0.7と前回調査時(31年1月～3月期)より6.1ポイント上昇した。業種別でも、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲13.4と前回調査時(31年1月～3月期)より2.4ポイント上昇した。業種別でも、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。また、今期の水準DIでは、製造業でマイナス、小売業、サービス業で0.0を示したものの、建設業、卸売業でプラスを示しており、全業種では「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で4.4と前年同期調査時(30年4月～6月期)より0.5ポイント上昇した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で3.7と前年同期調査時(30年7月～9月期)より1.8ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で0.0と前回調査時(31年1月～3月期)より2.3ポイント上昇した。また、従業員過不足DIについては、前回調査時同様全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については21.4%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、28.6%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、「原材料高」、建設業では「労務費の増加」、「求人難・人材難」、卸売業では「売上・受注の不振」、「求人難・人材難」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成31(令和元)年4月～6月期実績(今期)及び令和元年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (31年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で5.2と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲18.7)より23.9ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業で横ばい、建設業で下降したのを除き全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲50.0→26.1:76.1)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲4.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲8.3)より3.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲35.0→▲12.5:22.5)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲20.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲17.6)より2.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇したものの、建設業、小売業で下降した。

次期見通し

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で11.9と前回調査時(31年1月～3月期:D I 8.4)より3.5ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.2→19.0:23.2)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で3.8と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.8)より3.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.2→14.3:18.5)で顕著となっている。

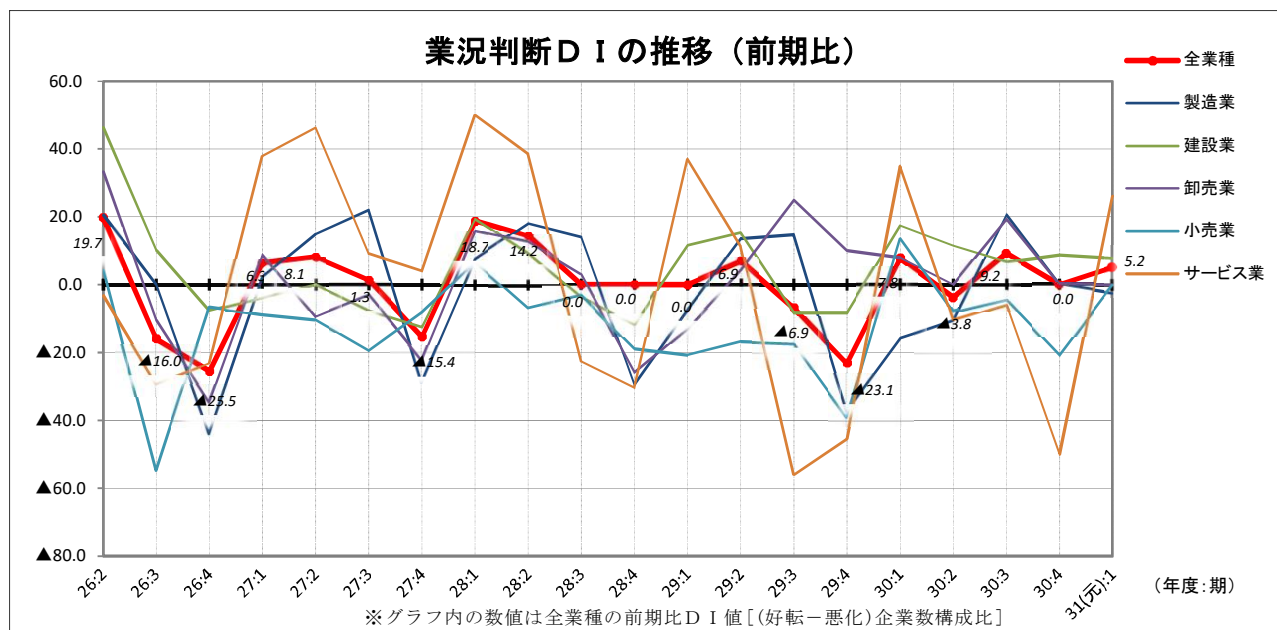


表1 業況判断D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)			次期見通し (元年7月～9月期)	
	今期的水準D I 31(元)年4月～6月期の業況	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 29.3 (▲29.7)	▲ 2.4 (▲31.6)	0.0 (▲2.7)	10.0 (13.2)	▲ 5.1 (▲7.9)
建設業	▲ 11.5 (▲4.3)	7.7 (8.7)	▲ 7.7 (8.7)	▲ 3.8 (0.0)	▲ 11.5 (17.4)
卸売業	0.0 (▲3.4)	0.0 (0.0)	0.0 (▲3.4)	17.4 (11.1)	19.0 (6.9)
小売業	▲ 38.1 (▲26.1)	0.0 (▲20.8)	▲ 4.8 (▲16.7)	19.0 (▲4.2)	14.3 (▲4.2)
サービス業	▲ 16.7 (▲21.1)	26.1 (▲50.0)	▲ 12.5 (▲35.0)	20.8 (20.0)	12.5 (▲5.3)
全業種	▲ 20.0 (▲17.6)	5.2 (▲18.7)	▲ 4.5 (▲8.3)	11.9 (8.4)	3.8 (0.8)

(注1) ()内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲0.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲6.8)より6.1ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲40.0→▲4.2:35.8)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で9.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲20.9)より29.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲55.0→33.3:88.3)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (30年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.0)より4.7ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.2→28.6:32.8)で顕著となっている。

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で13.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I 6.9)より6.6ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(4.2→33.3:29.1)で顕著となっている。

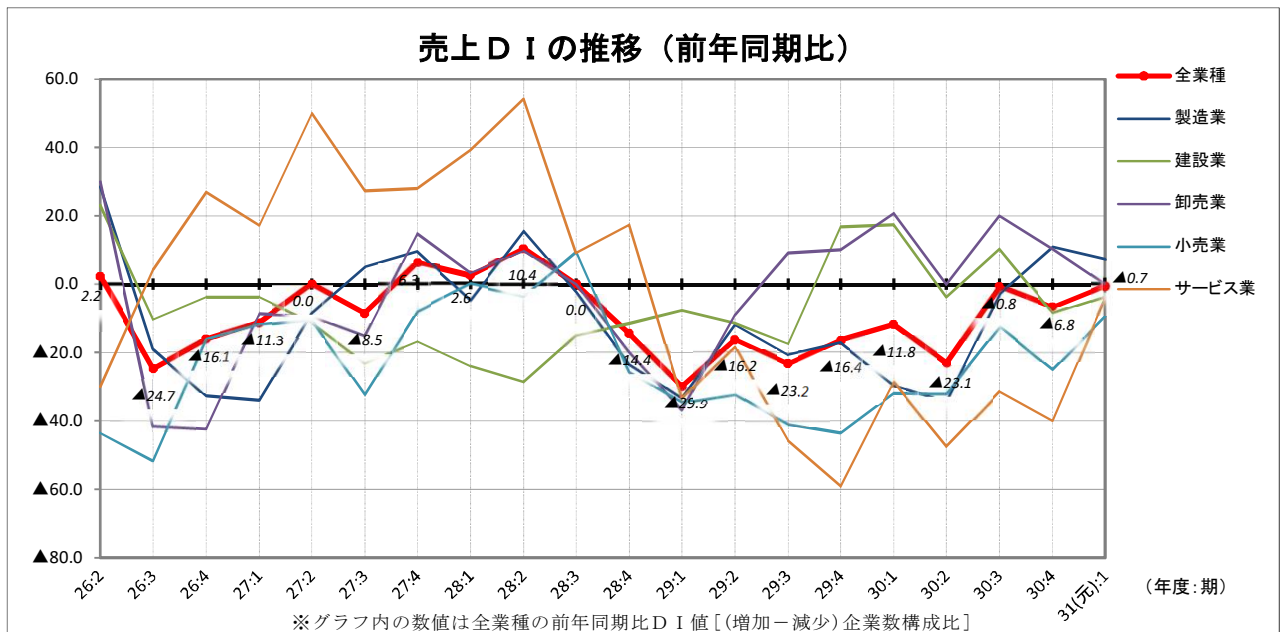


表2 売上D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)		次期見通し (元年7月～9月期)	
	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ
製造業	12.2 (▲23.7)	7.3 (10.8)	5.1 (15.8)	▲10.5 (▲5.3)
建設業	▲19.2 (▲8.7)	▲3.8 (▲8.7)	▲3.8 (▲18.2)	▲7.7 (13.0)
卸売業	13.6 (▲3.4)	0.0 (10.3)	26.1 (11.1)	15.0 (3.4)
小売業	4.8 (▲20.8)	▲9.5 (▲25.0)	33.3 (4.2)	28.6 (▲4.2)
サービス業	33.3 (▲55.0)	▲4.2 (▲40.0)	16.7 (15.0)	12.5 (▲5.3)
全業種	9.0 (▲20.9)	▲0.7 (▲6.8)	13.5 (6.9)	4.7 (0.0)

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.4と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲15.8)より2.4ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲35.0→▲12.5:22.5)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲7.4と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲26.1)より18.7ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲55.0→16.7:71.7)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で9.2と前回調査時(31年1月～3月期:D I 10.2)より1.0ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(43.5→34.6:▲8.9)で顕著となっている。なお、製造業でマイナス、小売業、サービス業で0.0を示したものの、建設業、卸売業でプラスを示しており、全業種では「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

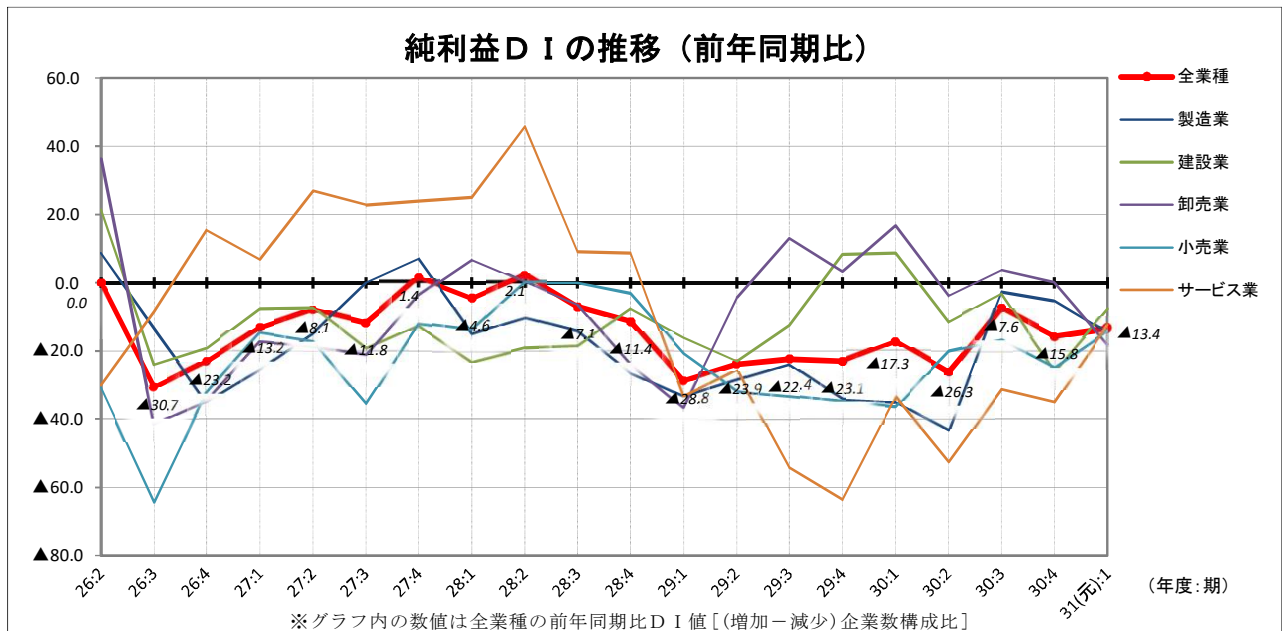


表3 純利益D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)		
	今期水準D I 31(元)年4月～6月期の業況	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 2.6 (0.0)	▲ 19.5 (▲39.5)	▲ 14.6 (▲5.4)
建設業	34.6 (43.5)	▲ 19.2 (▲4.3)	▲ 7.7 (▲26.1)
卸売業	19.0 (22.2)	▲ 4.3 (▲6.9)	▲ 18.2 (0.0)
小売業	0.0 (8.7)	0.0 (▲25.0)	▲ 14.3 (▲25.0)
サービス業	0.0 (▲26.3)	16.7 (▲55.0)	▲ 12.5 (▲35.0)
全業種	9.2 (10.2)	▲ 7.4 (▲26.1)	▲ 13.4 (▲15.8)

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (31年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で4.4と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.8)より3.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業で下降したものの、小売業、サービス業で上昇した。

前年同期比D I では、全業種で▲2.2と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲2.3)より0.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲25.0→▲16.7:8.3)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で3.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I 7.6)より3.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業で横ばい、小売業で上昇したのを除き全ての業種で下降した。

前年同期比D I では、全業種で0.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.0)と比べ横ばいとなった。業種別にみると、製造業で上昇、建設業、卸売業、小売業で下降、サービス業で横ばいとなった。

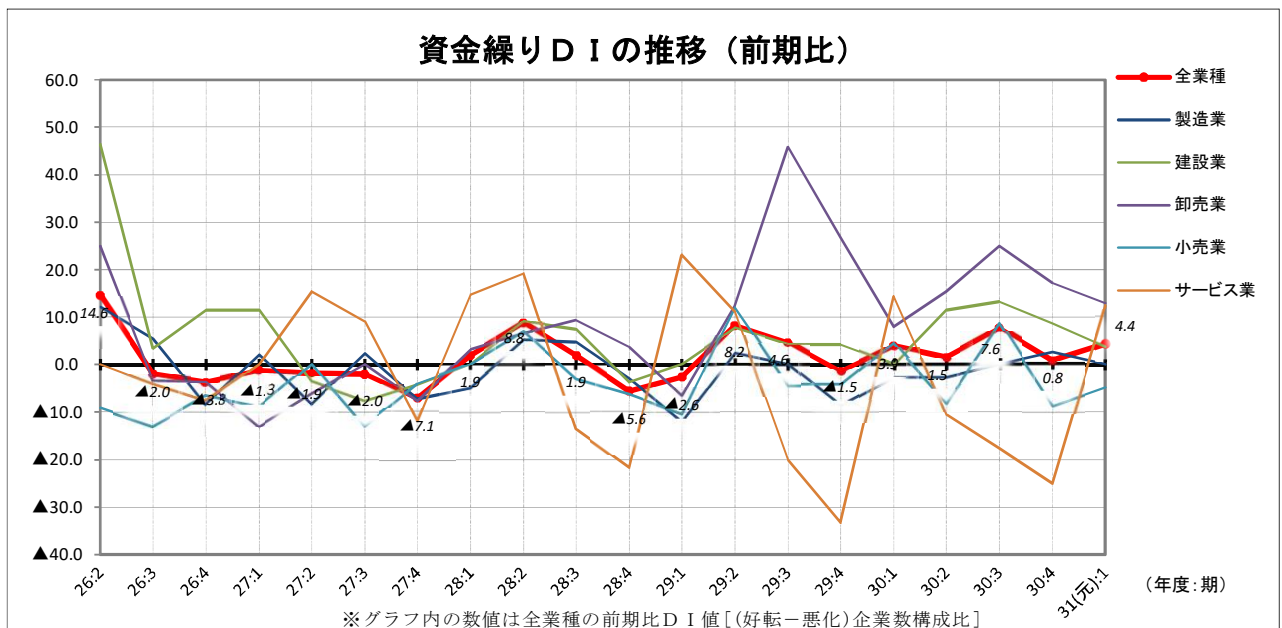


表4 資金繰りD I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)		次期見通し (元年7月～9月期)	
	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ
	製造業	0.0 (2.6)	2.4 (0.0)	▲2.5 (10.5)
建設業	3.8 (8.7)	3.8 (4.3)	0.0 (0.0)	▲3.8 (0.0)
卸売業	13.0 (17.2)	4.3 (13.8)	13.0 (14.3)	4.5 (10.3)
小売業	▲4.8 (▲8.7)	▲9.5 (▲12.5)	4.8 (▲8.3)	▲4.8 (▲4.2)
サービス業	12.5 (▲25.0)	▲16.7 (▲25.0)	8.3 (20.0)	0.0 (0.0)
全業種	4.4 (0.8)	▲2.2 (▲2.3)	3.7 (7.6)	0.0 (0.0)

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲2.3)より2.3ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲30.0→▲16.7:13.3)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で6.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲4.5)より11.2ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(0.0→26.9:26.9)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲31.6と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲40.2)より8.6ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲52.2→▲28.6:23.6)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (30年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲3.1)より1.6ポイント上昇した。

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I 8.5)より7.0ポイント下降した。

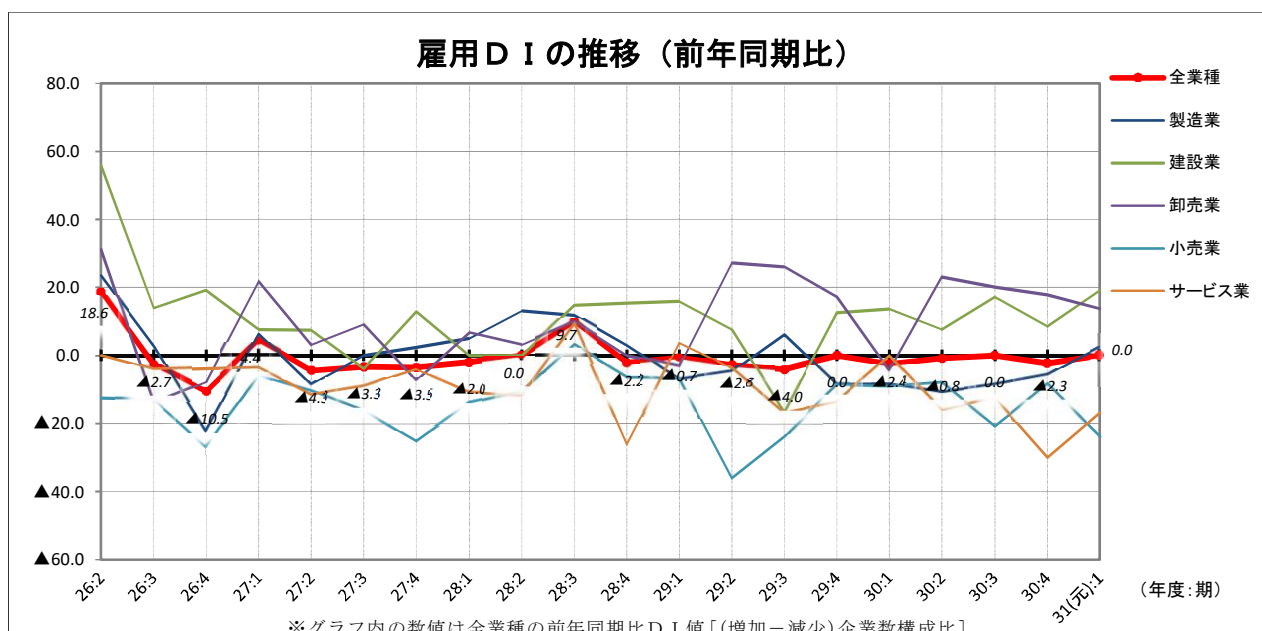


表5 雇用D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)			次期見通し (元年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 31(元)年4月～6月期の業況	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ	
	製造業	▲ 20.0 (▲30.6)	9.8 (▲5.4)	2.4 (▲5.7)	10.3 (5.6)	▲ 5.3 (▲8.3)
建設業	▲ 61.5 (▲56.5)	26.9 (0.0)	19.2 (8.7)	0.0 (22.7)	15.4 (8.7)	
卸売業	▲ 4.5 (▲19.2)	13.0 (13.8)	13.6 (17.9)	21.7 (21.4)	19.0 (14.3)	
小売業	▲ 28.6 (▲52.2)	▲ 20.0 (▲16.7)	▲ 23.8 (▲8.3)	▲ 14.3 (▲8.3)	▲ 19.0 (▲12.5)	
サービス業	▲ 45.8 (▲52.6)	▲ 4.2 (▲20.0)	▲ 16.7 (▲30.0)	▲ 16.7 (0.0)	▲ 16.7 (▲21.1)	
全業種	▲ 31.6 (▲40.2)	6.7 (▲4.5)	0.0 (▲2.3)	1.5 (8.5)	▲ 1.5 (▲3.1)	

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(31(元)年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.4%と前回調査時(31年1月～3月期:29.3%)より7.9%下降している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く62.1%、次いで17.2%で「省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(36.4%)、次いでサービス業(30.4%)、製造業(20.5%)、建設業(11.5%)、小売業(9.5%)と続いている。

次期(元年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で28.6%と前回調査時(31年1月～3月期:28.6%)と比べ横ばいとなっている。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が53.5%と最も多く、次いで18.6%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴 う増 設	② 経営 多角 化・ 商品 多様 化設 備	③ 老朽 のた めの 更新	④ 省力 化・ コス トダ ウン 設備	⑤ そ の 他
製 造 業	20.5	0.0	27.3	63.6	0.0	9.1
	(27.0)	(0.0)	(20.0)	(50.0)	(20.0)	(10.0)
	29.7	5.6	22.2	50.0	11.1	11.1
建 設 業	11.5	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	(13.0)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)
	36.0	0.0	0.0	72.7	18.2	9.1
卸 売 業	36.4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	(48.3)	(0.0)	(25.0)	(62.5)	(12.5)	(0.0)
	42.9	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
小 売 業	9.5	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	(25.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
	14.3	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
サ ー ビ ス 業	30.4	12.5	0.0	62.5	25.0	0.0
	(30.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
	18.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全 業 種	21.4	3.4	13.8	62.1	17.2	3.4
	(29.3)	(14.7)	(11.8)	(58.8)	(11.8)	(2.9)
	28.6	7.0	18.6	53.5	14.0	7.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(31年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、「原材料高」（ともに33.3%）、建設業では「労務費の増加」、「求人難・人材難」（ともに27.3%）、卸売業では「売上・受注の不振」、「求人難・人材難」（ともに35.0%）、小売業では「売上・受注の不振」（31.6%）、サービス業では「求人難・人材難」（40.9%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

